

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社

コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岡野 光喜

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務経営企画部長

(氏名) 望月 和也

TEL 03-3279-5527

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

特定取引勘定設置の有無

無

(注)百万円未満、小数点第1位未満を切捨てて表示しております。

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	111,856	△4.1	17,763	△44.5	10,450	△38.9
20年3月期	116,672	10.4	32,013	2.4	17,131	△15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	39.70	39.67	5.6	0.5	15.8
20年3月期	65.18	65.08	9.5	1.0	27.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △90百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	3,143,573	187,867	5.9	720.56	11.14
20年3月期	3,108,262	184,439	5.8	695.41	10.93

(参考) 自己資本 21年3月期 186,493百万円 20年3月期 183,013百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△66,668	48,334	△6,875	48,973
20年3月期	5,266	△27,770	△584	74,185

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	3,421	19.9	1.8
21年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	3,395	32.7	1.8
22年3月期 (予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		20.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	53,500	△7.2	12,600	△3.1	7,500	△3.0	29.18
通期	108,000	△3.4	27,700	55.9	16,100	54.0	62.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名)

除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 264,939,248株 20年3月期 264,939,248株

② 期末自己株式数 21年3月期 6,122,132株 20年3月期 1,765,812株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	103,423	△3.9	17,640	△45.9	10,624	△40.5
20年3月期	107,725	10.6	32,631	7.2	17,882	△10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	40.36	40.33
20年3月期	67.94	67.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	3,133,954	185,743	5.9	716.01	11.18
20年3月期	3,096,116	181,901	5.8	690.17	10.96

(参考) 自己資本 21年3月期 185,315百万円 20年3月期 181,657百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	49,500	△7.2	12,500	△3.2	7,500	△3.7	29.18
通期	100,000	△3.3	27,500	55.8	16,000	50.6	62.27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 22年3月期の連結業績予想および個別業績予想の1株当たり当期純利益は、平成21年2月24日に開示しました「自己株式の取得枠設定に関するお知らせ」に基づき、21年4月末までに取得した自己株式を考慮して算出しております。

1. 経営成績

〈経営成績に関する分析〉

連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、世界的な金融・経済環境の急速な悪化に伴う株式市場の下落などを要因に、投資信託等の投資性商品の手数料収入や有価証券利息収入が減少したこと等により、前年同期比 48 億 16 百万円減少の 1,118 億 56 百万円となりました。経常費用は、投資有価証券の減損処理の増加や新店舗設置等の営業強化に伴う経費の増加により、前年同期比 94 億 34 百万円増加の 940 億 92 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 142 億 50 百万円減少し、177 億 63 百万円となりました。当期純利益は、前年同期比 66 億 81 百万円減少し、104 億 50 百万円となりました。

なお、当社(単体)の損益の状況については次のとおりです。(カッコ内は、前年同期比増減額)

(1) 業務粗利益

コア業務粗利益は、収益性の高い個人ローンの増加に伴い円貨預貸金利益が増加(19 億 83 百万円)したものの、市場環境の悪化から投資信託等の投資性商品の手数料収入が減少したこと等により役務取引等収支が減少(33 億 18 百万円)した結果、前年同期比 30 億 49 百万円減少の 781 億 10 百万円となりました。

業務粗利益は、コア業務粗利益の減少(30 億 49 百万円)と、有価証券の減損処理を主因とした国債等債券損益の減少(64 億 84 百万円)により、前年同期比 95 億 33 百万円減少の 701 億 12 百万円となりました。

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(2) 経費

経費は、新店舗設置等の営業強化に伴う投資が増加した結果、前年同期比 16 億 82 百万円増加の 415 億 71 百万円となりました。

(3) 業務純益

コア業務純益は、役務取引等収支の減少(33 億 18 百万円)および経費の増加(16 億 82 百万円)により、前年同期比 47 億 31 百万円減少の 365 億 39 百万円となりました。

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が減少(9 億 40 百万円)したものの、コア業務純益の減少(47 億 31 百万円)と国債等債券損益の減少(64 億 84 百万円)などにより、前年同期比 102 億 75 百万円減少の 313 億 91 百万円となりました。

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(4) 経常利益

経常利益は、業務純益の減少(102 億 75 百万円)、不良債権処理額の増加(31 億 33 百万円)および株式等損益の減少(8 億 83 百万円)により、前年同期比 149 億 91 百万円減少の 176 億 40 百万円となりました。

(5) 当期純利益

当期純利益は、経常利益が減少(149 億 91 百万円)する一方で、前年度の会計制度の変更により計上した役員退職慰労引当金繰入等の減少に伴い特別損失が減少(31 億 57 百万円)し、税金等費用が減少(45 億 56 百万円)した結果、前年同期比 72 億 58 百万円減少の 106 億 24 百万円となりました。

(6)与信費用

一般貸倒引当金繰入額は、前年同期比 9 億 40 百万円減少し、28 億 49 百万円の取崩しとなりました。不良債権処理額は前年同期比 31 億 33 百万円増加し、100 億 16 百万円となりました。この結果、与信費用は前年同期比 21 億 92 百万円増加し、71 億 66 百万円となりました。

実質与信費用は、前年同期比 21 億 98 百万円増加し、60 億 80 百万円となりました。

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

※実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

(7)平成22年3月期の業績予想

<連結>

	中 間 期	通 期
経 常 収 益	53, 500百万円	108, 000百万円
経 常 利 益	12, 600百万円	27, 700百万円
当 期 純 利 益	7, 500百万円	16, 100百万円

<単体>

	中 間 期	通 期
経 常 収 益	49, 500百万円	100, 000百万円
業 務 純 益	17, 500百万円	36, 500百万円
経 常 利 益	12, 500百万円	27, 500百万円
当 期 純 利 益	7, 500百万円	16, 000百万円
実 質 与 信 費 用	4, 000百万円	8, 000百万円

<財政状態に関する分析>

連結ベースの主要勘定につきましては、貸出金の期末残高は、経済環境の悪化等による企業収益の減少や不動産市場の混乱など市場環境が厳しい中、引き続きリテールビジネスを中心とした営業展開を行うことにより個人ローン残高が順調に増加した結果、前年同期末比 583 億 21 百万円増加し、2 兆 3,818 億 82 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前年同期末比 619 億 4 百万円減少の 4,030 億 69 百万円となりました。預金の期末残高は、前年同期末比 252 億 29 百万円増加の 2 兆 9,105 億 38 百万円となりました。

なお、当社(単体)の主要勘定については次のとおりです。

(1)貸出金

貸出金の期末残高は、個人ローンの増加により、前年同期末比 584 億 99 百万円増加の 2 兆 3,860 億 28 百万円となりました。個人ローン期末残高は、前年同期末比 1,229 億 42 百万円増加の 1 兆 8,697 億 84 百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前年同期比 761 億 61 百万円増加の 2 兆 2,840 億 75 百万円となりました。

(2)有価証券

有価証券の期末残高は、前年同期末比 630 億 50 百万円減少の 4,030 億 61 百万円となりました。

(3)繰延税金資産

繰延税金資産の期末残高は、減損処理額等の将来減算一時差異の増加により、前年同期末比 39 億 18 百万円増加し、256 億 37 百万円となりました。

(4) 預金

預金の期末残高は、前年同期末比 249 億 86 百万円増加の 2 兆 9,123 億 18 百万円となりました。個人預金の期末残高は、前年同期末比 321 億 11 百万円増加の 2 兆 482 億 5 百万円となりました。預金の期中平均残高は、前年同期比 328 億 40 百万円増加の 2 兆 8,133 億 17 百万円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金およびコールローン等の増加等による支出が、預金の増加による収入を上回り、666 億 68 百万円の支出超過(前年同期は 52 億 66 百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還や売却による収入等により 483 億 34 百万円の収入超過(前年同期は 277 億 70 百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いおよび自己株式の取得による支出等により、68 億 75 百万円の支出超過(前年同期は 5 億 84 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 252 億 11 百万円減少し、489 億 73 百万円(前年同期末は 741 億 85 百万円)となりました。

〈利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当〉

当社は、業績や経営環境を総合的に勘案した配当を実施することにより、株主の皆さまに対する利益還元の実現を図るとともに、企業価値向上に資するべく、成長力の維持ならびに競争力の強化のため、内部留保の充実に努めていくことを基本方針といたします。

当期におきましては決算業績等を勘案し、期末配当金を1株当たり 6 円 50 銭とさせていただき、年間配当金につきましては1株当たり 13 円(前年度と同額)とさせていただきます。

なお、次期につきましても1株当たり年間配当金 13 円(中間配当金 6 円 50 銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社6社、持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔 銀行業務 〕

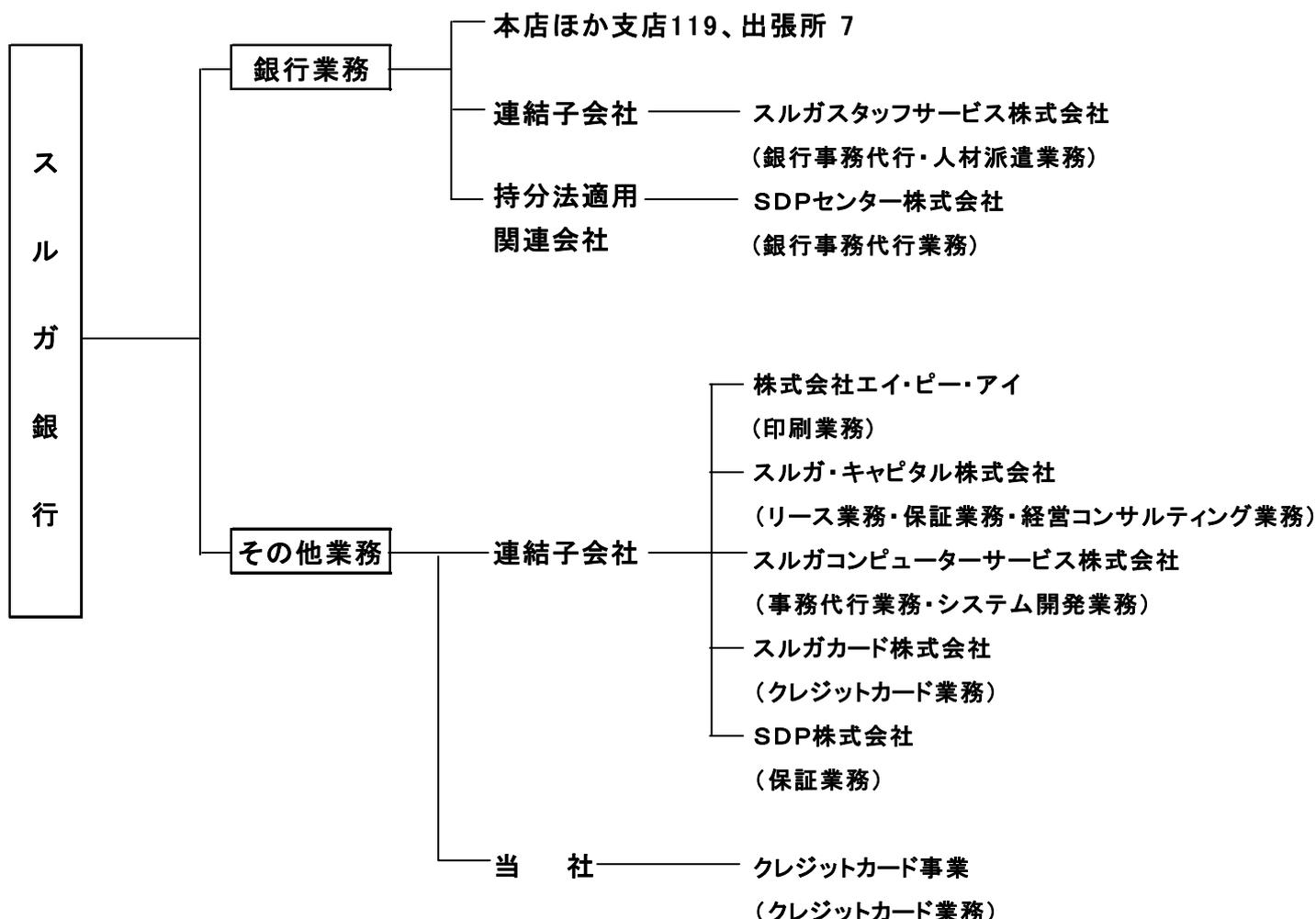
当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券・投資信託・保険の窓口販売業務を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

また、SDPセンター株式会社、スルガスタッフサービス株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

〔 その他業務 〕

主な業務は、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務・保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務、SDP株式会社の保証業務等であります。

〔 事業系統図 〕



スルガビジネスサービス株式会社は、平成20年4月1日にSDPセンター株式会社に商号変更しました。また、平成20年4月に行った第三者割当増資により持分比率が低下した結果、持分法適用の関連会社へ変更となりました。

3. 経営方針

〈経営の基本方針〉

スルガ銀行グループは、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをミッションとして、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスをご提供できるよう取り組んでおります。

また、強固な収益基盤と財務体質の構築と、新しい事業への積極的な取り組みにより、グループ全体の企業価値を最大化していくことを目指しております。

〈目標とする経営指標（単体）〉

平成22年3月期は次の計数目標を設定しております。

目標経営指標	平成22年3月期目標計数
当期純利益	160億円
ROE(当期純利益ベース)	8.60%
EPS(1株当たり当期純利益)	62.27円

〈中長期的な経営戦略〉

平成13年4月にスタートした長期経営ビジョン「Aim15」では、時代の変化に的確かつスピーディーに対応し、人生やビジネスのさまざまな局面において「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として親身で頼りがいのあるプロフェッショナルなサービスをご提供することにより、「お客さまの夢の実現」を積極的にサポートさせていただくことを目指しております。

「Aim15」は、平成19年4月より第3フェーズに入り、「Quest for Aim15」としてスタートし、3年目を迎えております。世界的な環境問題の顕在化や、生活・雇用・社会・産業構造・金融界等の変化により、私たちを取り巻く外部環境は大きな転換期を迎え、お客さまの期待はより高度化・複雑化しています。このような多様化する社会の要請やお客さまのご要望、ご期待にお応えし、当社の掲げるビジョンを実現するため、この第3フェーズでは、豊富な金融知識と最適な商品・サービスのご提供ができるよう、社員一人ひとりが物事の本質をより深く考え、お客さまお一人おひとりの夢の実現に向けてサポートすることを「探求=Quest」してまいります。

このようなビジョンのもと、5つのコア事業(フリーローン/カード事業、保障性保険事業、住宅ローン事業、資産運用サポート事業、スモール・ミドル法人事業)に経営資源を効率的に配分し、さらなる営業基盤の拡大と、より利便性の高い商品・サービスをご提供してまいります。

〈対処すべき課題〉

世界的に続く金融市場の動揺と厳しい経済環境の下、各金融機関においては、財務の健全性や収益力の確保とともに、コンプライアンス態勢の強化やお客さまへのサービスに対する利便性の向上、適切なコーポレートガバナンスなどが強く求められています。

当社グループにおきましても、法令を遵守し、時代とともに変化するお客さまのご要望にお応えし、お客さまの夢を実現する「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスのご提供に努めてまいります。また、当社では、グループ全体の収益拡大および健全な財務体質の構築に努めるとともに、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供し、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いができるパートナーとなるべく、役職員一丸となって努力してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	84,213	53,131
コールローン及び買入手形	147,600	210,000
商品有価証券	3	—
金銭の信託	2,469	1,836
有価証券	464,973	403,069
貸出金	2,323,561	2,381,882
外国為替	3,165	9,683
リース債権及びリース投資資産	—	6,964
その他資産	40,927	39,924
有形固定資産	41,693	34,183
建物	6,574	6,478
土地	15,969	15,958
建設仮勘定	806	1,089
その他の有形固定資産	18,343	10,656
無形固定資産	6,971	4,716
ソフトウェア	4,384	4,250
ソフトウェア仮勘定	1,220	32
その他の無形固定資産	1,366	433
繰延税金資産	22,733	26,560
支払承諾見返	6,536	5,407
貸倒引当金	△36,587	△33,786
資産の部合計	3,108,262	3,143,573
負債の部		
預金	2,885,309	2,910,538
借入金	5,313	4,930
外国為替	10	1
その他負債	23,009	31,281
賞与引当金	590	645
役員賞与引当金	51	51
退職給付引当金	143	134
役員退職慰労引当金	2,560	2,301
睡眠預金払戻損失引当金	297	293
偶発損失引当金	—	123
特別法上の引当金	0	—
支払承諾	6,536	5,407
負債の部合計	2,923,822	2,955,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	19,489	19,512
利益剰余金	137,563	144,459
自己株式	△1,992	△5,336
株主資本合計	185,102	188,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,116	△2,155
繰延ヘッジ損益	27	△29
評価・換算差額等合計	△2,089	△2,184
新株予約権	243	427
少数株主持分	1,181	946
純資産の部合計	184,439	187,867
負債及び純資産の部合計	3,108,262	3,143,573

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	116,672	111,856
資金運用収益	92,949	90,163
貸出金利息	84,917	84,874
有価証券利息配当金	5,140	3,738
コールローン利息及び買入手形利息	990	720
預け金利息	5	1
その他の受入利息	1,896	829
役務取引等収益	14,739	13,201
その他業務収益	5,827	7,084
国債等債券売却益	128	263
国債等債券償還益	341	1,205
その他の業務収益	5,357	5,615
その他経常収益	3,155	1,405
株式等売却益	1,719	634
その他の経常収益	1,436	771
経常費用	84,658	94,092
資金調達費用	14,833	11,501
預金利息	10,230	9,840
コールマネー利息及び売渡手形利息	126	0
借入金利息	124	87
その他の支払利息	4,351	1,574
役務取引等費用	8,443	10,250
その他業務費用	6,584	14,234
国債等債券売却損	4	1
国債等債券償還損	327	892
国債等債券償却	1,652	8,572
その他の業務費用	4,599	4,768
営業経費	41,181	43,142
その他経常費用	13,616	14,963
貸倒引当金繰入額	2,441	524
貸出金償却	2,692	5,944
株式等売却損	12	4
株式等償却	3,202	3,412
持分法による投資損失	—	90
その他の経常費用	5,266	4,987
経常利益	32,013	17,763
特別利益	1,116	1,132
固定資産処分益	18	41
償却債権取立益	1,097	1,091
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失	3,416	301
固定資産処分損	755	301
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,394	—
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	267	—
税金等調整前当期純利益	29,713	18,594
法人税、住民税及び事業税	11,788	11,790
法人税等調整額	680	△3,617
法人税等合計		8,173
少数株主利益又は少数株主損失(△)	112	△29
当期純利益	17,131	10,450

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,043	30,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
前期末残高	18,640	19,489
当期変動額		
自己株式の処分	848	22
当期変動額合計	848	22
当期末残高	19,489	19,512
利益剰余金		
前期末残高	123,571	137,563
当期変動額		
剰余金の配当	△3,140	△3,554
当期純利益	17,131	10,450
当期変動額合計	13,991	6,896
当期末残高	137,563	144,459
自己株式		
前期末残高	△3,699	△1,992
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△3,788
自己株式の処分	1,850	444
当期変動額合計	1,707	△3,343
当期末残高	△1,992	△5,336
株主資本合計		
前期末残高	168,555	185,102
当期変動額		
剰余金の配当	△3,140	△3,554
当期純利益	17,131	10,450
自己株式の取得	△143	△3,788
自己株式の処分	2,698	467
当期変動額合計	16,547	3,575
当期末残高	185,102	188,678

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,169	△2,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,286	△38
当期変動額合計	△10,286	△38
当期末残高	△2,116	△2,155
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	△57
当期変動額合計	△27	△57
当期末残高	27	△29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,224	△2,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,313	△95
当期変動額合計	△10,313	△95
当期末残高	△2,089	△2,184
新株予約権		
前期末残高	68	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	183
当期変動額合計	175	183
当期末残高	243	427
少数株主持分		
前期末残高	366	1,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	815	△235
当期変動額合計	815	△235
当期末残高	1,181	946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	177,215	184,439
当期変動額		
剰余金の配当	△3,140	△3,554
当期純利益	17,131	10,450
自己株式の取得	△143	△3,788
自己株式の処分	2,698	467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,322	△147
当期変動額合計	7,224	3,427
当期末残高	184,439	187,867

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,713	18,594
減価償却費	7,213	3,889
貸倒引当金の増減(△)	△1,349	△2,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	44	54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,016	△54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,560	△258
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	297	△4
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	123
金融商品取引責任準備金の増加額	—	△0
資金運用収益	△92,949	△90,163
資金調達費用	14,833	11,501
有価証券関係損益(△)	3,010	10,780
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	17	△97
固定資産処分損益(△は益)	736	260
商品有価証券の純増(△)減	496	3
貸出金の純増(△)減	△80,879	△58,321
預金の純増減(△)	53,223	25,229
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,669	△383
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△5,185	5,870
コールローン等の純増(△)減	23,354	△62,399
コールマネー等の純増減(△)	△2,361	—
外国為替(資産)の純増(△)減	41	△6,517
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	△9
資金運用による収入	92,561	90,091
資金調達による支出	△14,976	△11,325
その他	△2,447	11,260
小計	23,267	△54,677
法人税等の支払額	△18,000	△11,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,266	△66,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△661,145	△663,914
有価証券の売却による収入	24,538	69,484
有価証券の償還による収入	618,349	646,277
金銭の信託の増加による支出	△299	—
金銭の信託の減少による収入	—	729
有形固定資産の取得による支出	△6,332	△3,101
有形固定資産の売却による収入	99	98
無形固定資産の取得による支出	△2,980	△1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,770	48,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,140	△3,554
自己株式の取得による支出	△143	△3,788
自己株式の売却による収入	2,698	467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584	△6,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,105	△25,211
現金及び現金同等物の期首残高	97,291	74,185
現金及び現金同等物の期末残高	74,185	48,973

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

スルガスタッフサービス株式会社

株式会社 エイ・ピー・アイ

スルガ・キャピタル株式会社

スルガコンピューターサービス株式会社

スルガカード株式会社

SDP株式会社

スルガビジネスサービス株式会社(平成20年4月1日にSDPセンター株式会社に商号変更)は第三者割当増資に伴う持分比率の変動により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

SDPセンター株式会社

SDPセンター株式会社は持分比率の変動により、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)および(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の償却方法は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 4年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は7,541百万円であります。

② 破綻先および実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

③ 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

④ 上記①～③以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。

連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を引当てしております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当社および連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するもので借手側の処理については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

なお、連結子会社は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

(16) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については重要性に乏しいため、一括償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および日本銀行への預け金であります。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】**(リース取引に関する会計基準)**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来「有形固定資産」および「無形固定資産」に含めて表示していたリース資産は、「リース債権及びリース投資資産」に単独掲記しており、従来の方法に比べ「リース債権及びリース投資資産」が6,964百万円計上され、「有形固定資産」は6,284百万円、「無形固定資産」は679百万円それぞれ減少しております。損益計算書に与える影響は軽微であります。

(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い)

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、平成21年3月27日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来区分で保有した場合に比べ、有価証券は218百万円減少、繰延税金資産は88百万円増加、その他有価証券評価差額金は130百万円減少しております。なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「6. 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

追加情報**(有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)**

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって時価としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は7,090百万円増加、「繰延税金資産」は2,850百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,239百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価格は、国債の利回りおよびブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアーオプションの価値等から見積もった将来キャッシュフローを、同利回りに基づく割引率を用いて現在価値に引きなおすことにより算定しております。なお、主な価格決定変数は、国債利回りおよびスワップション・ボラティリティであります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式791百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,666百万円、延滞債権額は45,177百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,906百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,661百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は71,411百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,371百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、25,000百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	3,021百万円
リース債権及びリース投資資産	2,846百万円
その他資産	700百万円

担保資産に対応する債務

借入金	3,380百万円
-----	----------

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券等153,130百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金等は5,654百万円であります。

9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,079,441百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが1,071,766百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社および連結子会社の実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,017 百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,220 百万円
 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,195百万円であります。

(連結損益計算書関係)

記載事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	264,939	—	—	264,939	
合計	264,939	—	—	264,939	
自己株式 普通株式	1,765	4,810	453	6,122	(注) 1.2.
合計	1,765	4,810	453	6,122	

(注)1. 普通株式の自己株式の増加4,810千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの4,662千株および単元未満株式の買取りによるもの148千株です。

2. 普通株式の自己株式の減少453千株は、ストック・オプション行使によるもの367千株、単元未満株式の買増請求によるもの57千株および連結子会社保有自己株式(当社株式)の売却によるもの29千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度			
				増加	減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			427	
連結子会社	—		—			—	
合計			—			427	

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	百万円 1,842	円 7.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月2日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	百万円 1,712	円 6.50	平成20年 9月30日	平成20年 12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	百万円 1,682	利益剰余金	円 6.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成21年3月31日

現金預け金勘定	53,131 百万円
定期預け金	△125 百万円
普通預け金	△2,084 百万円
その他預け金	△1,948 百万円
現金及び現金同等物	48,973 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益および経常損益 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	105,425	11,247	116,672	-	116,672
(2) セグメント間の内部経常収益	329	3,944	4,273	(4,273)	-
計	105,754	15,191	120,946	(4,273)	116,672
経常費用	72,462	16,253	88,715	(4,056)	84,658
経常利益(△は経常損失)	33,292	△ 1,062	32,230	(216)	32,013
II 資産、減価償却費 および資本的支出 資産	3,089,635	34,289	3,123,924	(15,662)	3,108,262
減価償却費	3,171	4,041	7,213	-	7,213
資本的支出	6,134	3,179	9,313	-	9,313

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益および経常損益 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	101,467	10,388	111,856	-	111,856
(2) セグメント間の内部経常収益	168	2,808	2,977	(2,977)	-
計	101,636	13,197	114,833	(2,977)	111,856
経常費用	83,204	13,870	97,075	(2,982)	94,092
経常利益(△は経常損失)	18,431	△ 673	17,757	5	17,763
II 資産、減価償却費 および資本的支出 資産	3,126,029	30,658	3,156,687	(13,113)	3,143,573
減価償却費	3,449	440	3,889	-	3,889
資本的支出	3,949	391	4,341	-	4,341

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他は、リース業務、クレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高および営業損益に代えて、それぞれ経常収益および経常損益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前連結会計年度および当連結会計年度の国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,732
退職給付引当金損金算入限度超過額等	4,580
減価償却費損金算入限度超過額	473
有価証券等減損額	2,222
その他有価証券評価差額金	1,407
その他	3,122
繰延税金資産小計	27,539
評価性引当額	△ 2,134
繰延税金資産合計	25,404
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	2,653
その他	18
繰延税金資産の純額	22,733

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したものについて繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,981
退職給付引当金損金算入限度超過額等	4,629
減価償却費損金算入限度超過額	457
有価証券等減損額	5,543
その他有価証券評価差額金	1,448
その他	3,863
繰延税金資産小計	31,924
評価性引当額	△ 2,710
繰延税金資産合計	29,213
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	2,653
繰延税金資産の純額	26,560

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したものについて繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

親会社の法定実効税率	40.2 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9
住民税均等割等	0.3
評価性引当額の増減	3.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9 %

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	145,634	145,853	218	218	-

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における合理的に算定された価額に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって時価としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度においては合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は7,090百万円増加、「繰延税金資産」は2,850百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,239百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価格は、国債の利回りおよびブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアオプションの価値等から見積もった将来キャッシュフローを、同利回りに基づく割引率を用いて現在価値に引きなおすことにより算定しております。なお、主な価格決定変数は、国債利回りおよびスワップション・ボラティリティであります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	35,636	41,824	6,187	8,743	2,556
債券	381,333	374,373	△ 6,959	732	7,692
国債	332,341	324,904	△ 7,436	166	7,602
地方債	32,470	32,893	423	461	38
社債	16,521	16,575	53	105	51
その他	46,689	43,960	△ 2,729	925	3,655
合計	463,659	460,157	△ 3,501	10,402	13,904

(単位:百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	32,411	29,798	△ 2,613	3,455	6,068
債券	186,606	187,167	560	839	278
国債	127,409	127,513	104	132	27
地方債	43,161	43,762	601	620	19
社債	16,035	15,891	△ 144	86	231
その他	37,162	34,977	△ 2,185	310	2,495
合計	256,181	251,943	△ 4,238	4,605	8,843

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 前連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について4,223百万円(うち、株式2,571百万円、その他1,652百万円)、当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について11,013百万円(うち、株式2,440百万円、その他8,572百万円)の減損処理を行っております。その他有価証券の減損にあたっては連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		24,538	1,847	16

(単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		69,484	897	5

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

		前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式		3,975
非公募事業債等		840

(単位:百万円)

		当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式		3,469
非公募事業債等		1,230

6. 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債 145,000百万円は、平成21年3月27日に時価(145,641百万円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

当該区分変更は、流動性が著しく低下し、公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断したため、当該変更を行ったものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位:百万円)

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)			
	時価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
国債	145,853	145,634	379

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		188,547	37,777	148,887	—
	国債	179,872	5,028	140,004	—
	地方債	5,535	19,870	7,488	—
	社債	3,140	12,879	1,394	—
その他		505	13,061	7,098	15,361
合計		189,053	50,839	155,985	15,361

(単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		132,632	32,757	168,641	—
	国債	119,954	5,035	148,158	—
	地方債	6,836	18,891	18,034	—
	社債	5,842	8,830	2,448	—
その他		2,723	9,235	3,835	13,494
合計		135,356	41,993	172,477	13,494

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		1,049	49

(単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		1,026	26

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		
					うち益	うち損
その他の金銭の信託		1,420	1,420	—	—	—

(単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		
					うち益	うち損
その他の金銭の信託		810	810	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)
評価差額		△ 3,501
	その他有価証券	△ 3,501
	その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産		1,407
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 2,093
(△)少数株主持分相当額		23
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—
	その他有価証券評価差額金	△ 2,116

(単位:百万円)

		当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)
評価差額		△ 3,603
	その他有価証券	△ 4,238
	満期保有目的債券への振替分	634
	その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産		1,448
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 2,154
(△)少数株主持分相当額		0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—
	その他有価証券評価差額金	△ 2,155

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。一部の子会社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	△ 18,704	△ 18,771
年金資産 (B)	16,964	14,789
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 1,740	△ 3,982
未認識数理計算上の差異 (D)	3,683	5,980
連結貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	1,943	1,998
前払年金費用 (F)	2,086	2,132
退職給付引当金 (E)-(F)	△ 143	△ 134

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
勤務費用	535	555
利息費用	361	370
期待運用収益	△ 214	△ 169
数理計算上の差異の費用処理額	△ 375	600
その他(臨時に支払った割増退職金等)	29	18
退職給付費用	336	1,376

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている)	同左

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	円	695.41	720.56
1株当たり当期純利益金額	円	65.18	39.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	65.08	39.67

(注) 算定上の基礎は次のとおりです。

1. 1株当たりの純資産額

		前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	184,439	187,867
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,425	1,373
うち新株予約権	百万円	243	427
うち少数株主持分	百万円	1,181	946
普通株式にかかる期末の純資産額	百万円	183,013	186,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	263,173	258,817

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	17,131	10,450
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式にかかる当期純利益	百万円	17,131	10,450
普通株式の期中平均株式数	千株	262,801	263,189

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	410	211
うち新株予約権	千株	410	211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類 (新株予約権の数773個) 旧商法第210条/2第2項 (ストック・オプション制度)の 規定により取得した自己 株式386千株	新株予約権3種類 (新株予約権の数1,119個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	83,457	52,921
現金	63,847	32,185
預け金	19,610	20,736
コールローン	147,600	210,000
商品有価証券	3	—
商品国債	1	—
商品地方債	2	—
金銭の信託	2,469	1,836
有価証券	466,111	403,061
国債	324,904	273,148
地方債	32,893	43,762
社債	17,380	17,086
株式	47,086	34,151
その他の証券	43,846	34,912
貸出金	2,327,529	2,386,028
割引手形	3,408	2,370
手形貸付	155,503	124,131
証書貸付	1,925,564	2,032,158
当座貸越	243,053	227,368
外国為替	3,165	9,683
外国他店預け	1,264	7,642
買入外国為替	3	0
取立外国為替	1,897	2,040
その他資産	32,424	31,652
前払費用	2,813	2,729
未収収益	6,703	6,773
金融派生商品	3,051	532
その他の資産	19,856	21,617
有形固定資産	33,242	33,617
建物	6,489	6,397
土地	15,940	15,930
建設仮勘定	542	1,089
リース資産(純額)	—	226
その他の有形固定資産	10,270	9,972
無形固定資産	5,185	4,656
ソフトウェア	4,334	4,111
ソフトウェア仮勘定	436	121
その他の無形固定資産	414	423
繰延税金資産	21,719	25,637

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
支払承諾見返	6,542	5,413
貸倒引当金	△33,336	△30,554
資産の部合計	3,096,116	3,133,954
負債の部		
預金	2,887,332	2,912,318
当座預金	87,202	50,360
普通預金	1,086,522	1,008,378
貯蓄預金	33,020	30,196
通知預金	68,046	76,992
定期預金	1,504,489	1,657,590
定期積金	9	6
その他の預金	108,040	88,794
外国為替	10	1
売渡外国為替	10	1
未払外国為替	0	—
その他負債	16,886	27,124
未払法人税等	5,033	6,622
未払費用	5,176	5,779
前受収益	387	332
従業員預り金	773	777
給付補てん備金	0	0
リース債務	—	226
金融派生商品	2,300	2,009
その他の負債	3,215	11,376
賞与引当金	538	592
役員賞与引当金	51	51
役員退職慰労引当金	2,555	2,294
睡眠預金払戻損失引当金	297	293
偶発損失引当金	—	123
特別法上の引当金	0	—
金融商品取引責任準備金	0	—
支払承諾	6,542	5,413
負債の部合計	2,914,215	2,948,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,587	18,596
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	2	10
利益剰余金	137,127	144,196
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	107,083	114,152
退職給与積立金	840	—
別途積立金	86,532	101,532
繰越利益剰余金	19,711	12,620
自己株式	△1,975	△5,336
株主資本合計	183,783	187,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,157	△2,155
繰延ヘッジ損益	30	△27
評価・換算差額等合計	△2,126	△2,183
新株予約権	243	427
純資産の部合計	181,901	185,743
負債及び純資産の部合計	3,096,116	3,133,954

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	107,725	103,423
資金運用収益	91,040	87,941
貸出金利息	82,949	82,663
有価証券利息配当金	5,203	3,728
コールローン利息	990	709
買入手形利息	—	10
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	6	3
その他の受入利息	1,889	826
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13,988	12,494
受入為替手数料	3,730	3,587
その他の役務収益	10,258	8,906
その他業務収益	636	1,613
外国為替売買益	166	100
商品有価証券売却益	—	44
国債等債券売却益	128	263
国債等債券償還益	341	1,205
その他経常収益	2,060	1,373
株式等売却益	910	621
金銭の信託運用益	59	125
その他の経常収益	1,090	627
経常費用	75,094	85,783
資金調達費用	14,868	11,482
預金利息	10,231	9,842
コールマネー利息	126	0
金利スワップ支払利息	30	21
その他の支払利息	4,478	1,618
役務取引等費用	9,171	10,994
支払為替手数料	1,402	1,285
その他の役務費用	7,769	9,708
その他業務費用	1,985	9,466
商品有価証券売却損	1	—
国債等債券売却損	4	1
国債等債券償還損	327	892
国債等債券償却	1,652	8,572
営業経費	40,143	41,874
その他経常費用	8,925	11,963
貸倒引当金繰入額	418	222
貸出金償却	2,275	5,596

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株式等売却損	8	3
株式等償却	2,814	3,412
金銭の信託運用損	77	28
その他の経常費用	3,331	2,699
経常利益	32,631	17,640
特別利益	1,109	1,127
固定資産処分益	18	41
償却債権取立益	1,091	1,086
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
特別損失	3,458	301
固定資産処分損	796	301
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,394	—
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	267	—
税引前当期純利益	30,282	18,467
法人税、住民税及び事業税	11,107	11,723
法人税等調整額	1,292	△3,880
法人税等合計		7,843
当期純利益	17,882	10,624

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,043	30,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,585	18,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,585	18,585
その他資本剰余金		
前期末残高	—	2
当期変動額		
自己株式の処分	2	8
当期変動額合計	2	8
当期末残高	2	10
資本剰余金合計		
前期末残高	18,585	18,587
当期変動額		
自己株式の処分	2	8
当期変動額合計	2	8
当期末残高	18,587	18,596
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,043	30,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,043	30,043
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	840	840
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	—	△840
当期変動額合計	—	△840
当期末残高	840	—
別途積立金		
前期末残高	70,032	86,532

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	16,500	15,000
当期変動額合計	16,500	15,000
当期末残高	86,532	101,532
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,487	19,711
当期変動額		
剰余金の配当	△3,158	△3,555
当期純利益	17,882	10,624
別途積立金の積立	△16,500	△15,000
退職給与積立金の取崩	—	840
当期変動額合計	△1,775	△7,091
当期末残高	19,711	12,620
利益剰余金合計		
前期末残高	122,402	137,127
当期変動額		
剰余金の配当	△3,158	△3,555
当期純利益	17,882	10,624
別途積立金の積立	—	—
退職給与積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	14,724	7,068
当期末残高	137,127	144,196
自己株式		
前期末残高	△1,953	△1,975
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△3,788
自己株式の処分	121	427
当期変動額合計	△21	△3,361
当期末残高	△1,975	△5,336
株主資本合計		
前期末残高	169,078	183,783
当期変動額		
剰余金の配当	△3,158	△3,555
当期純利益	17,882	10,624
自己株式の取得	△143	△3,788
自己株式の処分	123	435
当期変動額合計	14,704	3,716
当期末残高	183,783	187,499

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,080	△2,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,237	1
当期変動額合計	△10,237	1
当期末残高	△2,157	△2,155
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	58	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	△58
当期変動額合計	△27	△58
当期末残高	30	△27
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,138	△2,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,264	△57
当期変動額合計	△10,264	△57
当期末残高	△2,126	△2,183
新株予約権		
前期末残高	68	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	183
当期変動額合計	175	183
当期末残高	243	427
純資産合計		
前期末残高	177,285	181,901
当期変動額		
剰余金の配当	△3,158	△3,555
当期純利益	17,882	10,624
自己株式の取得	△143	△3,788
自己株式の処分	123	435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,089	126
当期変動額合計	4,615	3,842
当期末残高	181,901	185,743

- (4) **【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況】**
該当事項はありません。